

平成19年度 向日市一般会計決算の概要

地方自治体を取り巻く行財政環境は、少子高齢社会への対応や医療費などの社会保障関係費の自然増等が見込まれる一方、国の財政状況悪化による国庫補助負担金や地方交付税の縮減に歯止めがかからず、将来にわたり大幅な財源不足をきたす状況が予測されたところである。

このため、本市では、こうした厳しい行財政環境の中で、平成16年3月に簡素で効率的な行財政システムを構築するため『向日市行政改革アクションプラン』を、平成18年9月には、平成22年度までの5か年の財政健全化計画を策定し、収支の均衡を念頭に投資的事業の一層の事業選択と経費の縮減・見直しを行うとともに、再度事務事業全般について洗い直しを行い、限られた財源の集中重点化と効率化に努め、持続可能な行政への転換を進めているところである。

平成19年度の予算編成にあたっては、財政体質の健全化に努める一方、事業の推進にあたっては、優先順位について厳しい選択を行うなど、限られた財源の重点的な配分を行い、執行にあたっては、最少の経費で最大の効果が挙がるよう人件費・補助金の見直しなどの経費削減と、税込納率の向上や国府補助金などの歳入確保にも徹したところである。

この結果、平成19年度決算は、最終的には、財源不足分を臨時財政対策債の発行により、財政調整基金を取り崩すことなく収支均衡を図り、2億2,211万9千円の黒字となった。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税などの増収と経常経費の抑制に努めたところであるが、下水道事業特別会計への繰出基準が変更されたことから、前年度と比べて2.4ポイント増の95.7%となった。

今後とも、市民との協働によるまちづくり施策や市民の安心・安全を高める施策、遅れている都市基盤整備など行政需要が増大する中、市税収入は一定の伸びが期待できるものの、国の「三位一体の改革」の推進による地方交付税の削減が見込まれる一方、地方分権改革による権限委譲が行われるなど、本市行財政は、非常に厳しい局面を迎える状況であり、財政健全化計画の推進により、財政の立て直しを計画的に進めていくとともに、より一層の行政改革を進めていかなければならない。

平成19年度は、厳しい財政状況の中で、財政の健全化を一層図りながらも、一方で、市民サービスを低下させないことはもちろんのこと、必要な行政課題解決にも積極的に対応したところである。

主な事業としては、本市のまちづくりに市民の皆様の多様な意見を反映させるため、街づくり懇談会の開催や、地方分権時代にふさわしい新しい市民と行政との関係を築き、協働によるまちづくりを推進するため、市民協働推進条例を制定した。

また、安心と安全のまちづくりでは、消防団第2分団消防ポンプ車の更新、浸水対策として石田川2号雨水幹線の継続整備、市内公共施設への自動体外式除細動器(AED)の計画的な配置をはじめ、バリアフリー特定事業計画を策定するとともに、大極殿公園や市役所庁舎などのバリアフリー化を推進した。

福祉・医療分野では、平成20年度から実施される後期高齢者医療制度や特定健診・保健指導の導入準備に万全を期すため、既存電算システムの改修や、新たに健康生活支援システムを導入したほか、障害者支援としては、障害者自立支援制度の利用者負担軽減や障害者福祉ホーム「ハイツ竹とんぼ」への運営支援などを実施した。

子育て支援としては、児童手当給付額や乳幼児医療費負担の増額、民間保育所「アスク向日保育園」の開設による保育定員の増員を図った。

環境対策では、環境基本計画を改定するとともに、環境負荷軽減のためのノーレジ袋デーの創設と普及や、ごみ減量化啓発冊子の発行を行った。

都市基盤整備・まちづくりでは、従来の開発指導要綱による行政指導に代わり、市民の積極的な参画のもと、地域の特性に応じた良好な住環境の保全と魅力的な都市景観の形成のため、「まちづくり条例」を制

定したほか、寺戸森本幹線1号や市道2087号線などの拡幅改良を図るとともに、JR向日町の駅舎や東西自由通路、東口駅前広場などの整備に向けた調査測量等を実施した。また、(仮称)阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業の認可申請の準備を行った。

教育・文化では、全中学校のコンピューター教室パソコンの更新や、小中学校図書館の充実強化のため教育委員会に学校図書館支援センターを設置するとともに、西ノ岡中学校に多目的トイレの設置や第5留守家庭児童会の増築など、教育環境の整備充実を図ったほか、小学校低学年児童を対象とする放課後児童サポート事業を全校に拡大した。また、文化財保護のため、史跡長岡宮跡朝堂院保全整備や引き続き大極殿閤門前庭地区用地を取得した。

決算規模

歳入	146億5,746万6千円	前年比	1.9%増
歳出	144億3,534万7千円	前年比	2.7%増

実質収支

歳入歳出差引額は2億2,211万9千円、実質収支は2億1,401万9千円で、実質収支比率は、2.1%となった。

単年度収支

平成19年度の実質収支から平成18年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,970万円の赤字となった。

実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金を1億2,345万3千円積み立てたことなどにより、5,380万6千円の黒字となった。

歳入

平成19年度の歳入決算額は、146億5,746万6千円で、前年度に比べて2億7,436万9千円、1.9%の増となった。

市税は、所得税から個人住民税への税源移譲を行うための税制改正により、市民税で20.3%の増となったことから、71億2,277万2千円で、前年度に比べて6億3,765万2千円、率にして9.8%の増となった。

地方譲与税は、1億1,570万5千円で、税源移譲実施に伴い所得譲与税が廃止されたことから、前年度に比べて3億8,669万3千円、率にして77.0%の減となった。

地方特例交付金は、税制改正による市民税の定率減税の廃止に伴う補てん措置分の廃止に伴い、前年度に比べて75.7%減の4,408万2千円となった。

分担金及び負担金は、保育所定員増や保育料改定を行ったことから、前年度に比べ14.6%増の2億6,766万7千円となった。

地方交付税は、25億1,762万円で、前年度に比べて4,292万3千円、率にして1.7%の増となった。これは、普通交付税において、投資的経費の増による基準財政需要額の増加額が、市民税の増収による基準財政収入額の増加額を上回った結果、交付額が前年度に比べ2.4%増の23億157万5千円となったことによるものである。

国庫支出金は、14億5,435万7千円、前年度に比べて7.0%の増となった。これは、児童手当制度の拡充に伴う国庫負担金の増と、参議院議員通常選挙執行に伴う国庫委託金があったことなどによるものである。

府支出金は、障害者自立支援給付費府負担金や、私立保育所の新設による府負担金が増額となったことから、8億7,319万3千円、前年度に比べて20.8%の増となった。

財産収入は、市有地を売却したことから、前年度に比べて316.5%の増の4,700万2千円となった。

市債は、6億4,310万円で、前年度に比べて32.8%の減となった。これは、前年度に史跡用地購入に伴う公共用地先行取得債を発行したためである。この結果、平成19年度末市債現在高は、前年度に比べて、3億203万3千円減の104億6,449万5千円となった。

なお、平成19年度末財政調整基金現在高は、前年度に比べて1億2,345万3千円増の7億2,968万3千円となった。

歳出

平成19年度の歳出決算額は、144億3,534万7千円で、前年度に比べて3億7,848万7千円、2.7%の増となった。

人件費は、34億9,738万9千円で、2.0%の減となった。これは、人件費の抑制を図る中で、職員数を減らしたことなどによるものである。

扶助費は、27億8,521万円で、前年度に比べて11.3%の増となった。これは、児童手当制度拡充や民間保育所新設に伴うもの、また、障害者自立支援給付などに係る扶助費が増となったためである。

公債費は、11億4,123万4千円で、前年度に比べて0.7%の増となったが、公債費比率は、前年度に比べて1.1ポイント減の6.1%となった。

これらを合わせ義務的経費は、74億2,383万3千円で、前年度に比べて3.0%の増となった。

普通建設事業費は、5億6,768万9千円で、前年度に比べて19.2%の減となった。これは、補助事業費で、新設民間保育所への施設整備補助が前年度で終了したこと、また、単独事業費においても、前年度に文化財史跡用地取得経費があったことによるものである。

物件費は、18億3,631万9千円で、前年度に比べて4.2%の増となった。これは、電算システム導入費などの後期高齢者医療制度発足に伴う経費増があったためである。

維持補修費は、各施設の修繕経費が増加したことから、6,001万3千円で、前年度に比べ19.4%の増となった。

積立金は、公園整備基金や財政調整基金へ積み立てたことから、1億7,147万1千円、前年度に比べて13.0%の増となった。

補助費等は、20億7,117万8千円で、前年度に比べ1.6%の増となった。これは、一部事務組合負担金の減少はあったものの、市長選挙及び市議会議員一般選挙の選挙活動費公費負担金の支出があったことによるものである。

積立金は、公園整備基金や財政調整基金への積立てが増額となったことから、1億7,147万1千円、前年度に比べて13.0%の増となった。

投資及び出資金貸付金は、1億4,150万円で、前年度に比べ12.2パーセントの減となった。これは、勤労者住宅融資制度に係る預託金の減によるものである。

繰出金は、21億6,334万4千円で、前年度に比べて9.0%の増となった。これは、医療費の伸びに伴う国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

1 決算額の推移

年度	決 算 額 (千円)		歳入歳出 差引額 (千円)	伸 び 率 (%)	単位当たり決算額(円)		3月31日現在(住基)	
	歳入	歳出			1人当たり	1世帯当たり	人口(人)	世帯数
平成 10	歳入	14,284,006	67,547	2.8	268,931	731,350	53,114	19,531
	歳出	14,216,459		2.8	267,659	727,892		
11	歳入	15,382,048	108,983	7.7	289,468	778,089	53,139	19,769
	歳出	15,273,065		7.4	287,417	772,577		
12	歳入	14,644,319	99,574	4.8	275,585	731,338	53,139	20,024
	歳出	14,544,745		4.8	273,711	726,366		
13	歳入	14,247,676	124,510	2.7	269,597	707,889	52,848	20,127
	歳出	14,123,166		2.9	267,241	701,702		
14	歳入	17,823,989	171,080	25.1	335,365	869,505	53,148	20,499
	歳出	17,652,909		25.0	332,146	861,160		
15	歳入	15,212,778	105,465	14.6	281,390	720,132	54,063	21,125
	歳出	15,107,313		14.4	279,439	715,139		
16	歳入	15,623,355	161,059	2.7	285,426	724,780	54,737	21,556
	歳出	15,462,296		2.3	282,483	717,308		
17	歳入	14,573,316	254,315	6.7	266,145	667,276	54,757	21,840
	歳出	14,319,001		7.4	261,501	655,632		
18	歳入	14,383,097	326,237	1.3	261,430	648,735	55,017	22,171
	歳出	14,056,860		1.8	255,500	634,020		
19	歳入	14,657,466	222,119	1.9	267,301	657,285	54,835	22,300
	歳出	14,435,347		2.7	263,251	647,325		

(注) 単位当たり決算額は、円未満四捨五入です。

2 市税の推移

年度	決算額 (千円)		歳出合計に占める 市税の割合 (%)	市民1人 当たりの市税 (円)	3月31日現在 住基人口 (人)
	歳出合計	市税			
平成 9	13,832,507	7,400,896	53.5	139,138	53,191
10	14,216,459	7,219,026	50.8	135,916	53,114
11	15,273,065	7,008,501	45.9	131,890	53,139
12	14,544,745	6,749,455	46.4	127,015	53,139
13	14,123,166	6,595,983	46.7	124,810	52,848
14	17,652,909	6,376,696	36.1	119,980	53,148
15	15,107,313	6,181,807	40.9	114,345	54,063
16	15,462,296	6,201,567	40.1	113,298	54,737
17	14,319,001	6,289,086	43.9	114,854	54,757
18	14,056,860	6,485,120	46.1	117,875	55,017
19	14,435,347	7,122,772	49.3	129,895	54,835

(注) 市民1人当たりの市税は、円未満四捨五入です。

3 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

款	平成 19 年度		平成 18 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 市 税	7,122,772	48.5	6,485,120	45.1	637,652	9.8
市 民 税	3,535,600	24.1	2,937,820	20.4	597,780	20.3
固 定 資 産 税	2,735,432	18.7	2,699,801	18.8	35,631	1.3
軽 自 動 車 税	49,321	0.3	48,362	0.3	959	2.0
た ば こ 税	270,163	1.8	269,117	1.9	1,046	0.4
都 市 計 画 税	532,256	3.6	530,020	3.7	2,236	0.4
2 地 方 譲 与 税	115,705	0.8	502,398	3.5	386,693	77.0
3 利 子 割 交 付 金	55,384	0.4	40,514	0.3	14,870	36.7
4 配 当 割 交 付 金	42,067	0.3	35,350	0.2	6,717	19.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	30,818	0.2	35,598	0.2	4,780	13.4
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	455,751	3.1	457,233	3.2	1,482	0.3
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	81,610	0.6	85,545	0.6	3,935	4.6
8 地 方 特 例 交 付 金	44,082	0.3	181,321	1.3	137,239	75.7
9 地 方 交 付 税	2,517,620	17.2	2,474,697	17.2	42,923	1.7
普 通 交 付 税	2,301,575	15.7	2,247,639	15.6	53,936	2.4
特 別 交 付 税	216,045	1.5	227,058	1.6	11,013	4.9
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,623	0.1	12,725	0.1	102	0.8
11 分 担 金 担 び 金 負 担 担 び 金	267,667	1.8	233,595	1.6	34,072	14.6
12 使 用 料 及 び 料 手 数 料	113,758	0.8	116,052	0.8	2,294	2.0
13 国 庫 支 出 金	1,454,357	9.9	1,359,309	9.5	95,048	7.0
14 府 支 出 金	873,193	6.0	722,734	5.0	150,459	20.8
15 財 産 収 入	47,002	0.3	11,285	0.1	35,717	316.5
16 寄 附 金	45,793	0.3	36,605	0.3	9,188	25.1
17 繰 入 金	162,334	1.1	134,127	0.9	28,207	21.0
18 繰 越 金	326,237	2.2	254,315	1.8	71,922	28.3
19 諸 収 入	245,593	1.7	247,774	1.7	2,181	0.9
20 市 債	643,100	4.4	956,800	6.7	313,700	32.8
歳 入 合 計	14,657,466	100.0	14,383,097	100.0	274,369	1.9

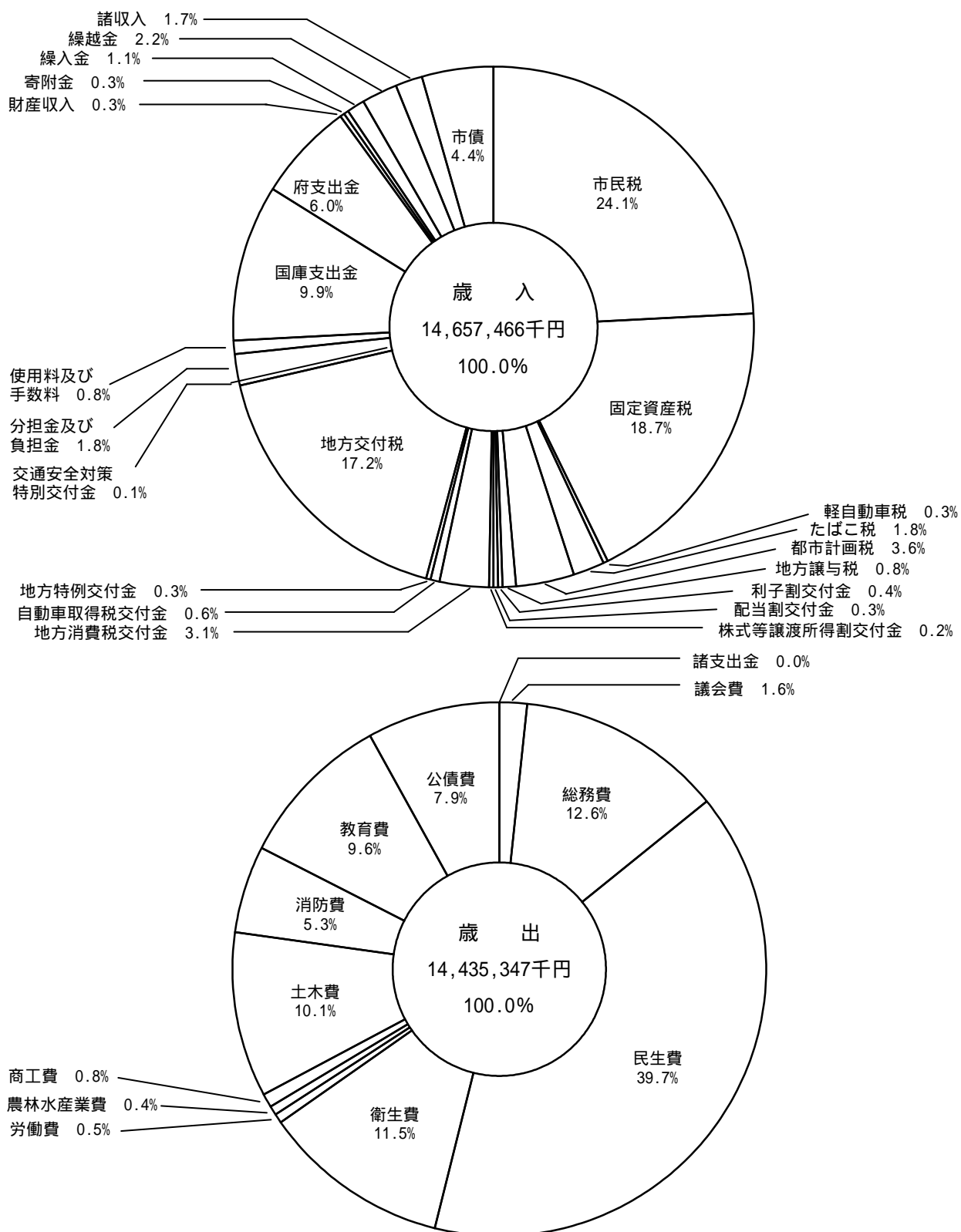
(注) 市債には、借換債償還相当額(平成19年度23,200千円)を含む。

(2) 歳 出 (目的別)

款	平成 19 年度		平成 18 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	237,172	1.6	242,417	1.7	5,245	2.2
2 総 務 費	1,821,359	12.6	1,694,509	12.1	126,850	7.5
3 民 生 費	5,727,339	39.7	5,292,265	37.6	435,074	8.2
4 衛 生 費	1,654,024	11.5	1,636,972	11.6	17,052	1.0
5 労 働 費	75,925	0.5	96,262	0.7	20,337	21.1
6 農 林 水 産 業 費	59,266	0.4	56,163	0.4	3,103	5.5
7 商 工 費	111,061	0.8	105,572	0.8	5,489	5.2
8 土 木 費	1,454,215	10.1	1,393,382	9.9	60,833	4.4
9 消 防 費	762,269	5.3	785,563	5.6	23,294	3.0
10 教 育 費	1,386,157	9.6	1,615,245	11.5	229,088	14.2
11 公 債 費	1,141,234	7.9	1,133,045	8.1	8,189	0.7
12 諸 支 出 金	5,326	0.0	5,465	0.0	139	2.5
歳 出 合 計	14,435,347	100.0	14,056,860	100.0	378,487	2.7

(注) 公債費には、借換債償還相当額(平成19年度23,200千円)を含む。

平成19年度歳入歳出決算款別構成比表



(3) 歳 出 (性質別)

款	平成 19 年度		平成 18 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
人 件 費	3,497,389	24.2	3,567,885	25.4	70,496	2.0
うち 職 員 給	2,456,352	17.0	2,497,133	17.8	40,781	1.6
扶 助 費	2,785,210	19.3	2,503,320	17.8	281,890	11.3
公 債 費	1,141,234	7.9	1,133,045	8.1	8,189	0.7
元 利 償 還 金	1,140,166	7.9	1,130,460	8.1	9,706	0.9
一 時 借 入 金 利 子	1,068	0.0	2,585	0.0	1,517	58.7
小 計 (義 務 的 経 費)	7,423,833	51.4	7,204,250	51.3	219,583	3.0
普 通 建 設 事 業 費	567,689	3.9	702,671	5.0	134,982	19.2
補 助 事 業	156,557	1.1	213,011	1.5	56,454	26.5
単 独 事 業	411,132	2.8	489,660	3.5	78,528	16.0
小 計 (投 資 的 経 費)	567,689	3.9	702,671	5.0	134,982	19.2
物 件 費	1,836,319	12.7	1,762,897	12.5	73,422	4.2
維 持 補 修 費	60,013	0.4	50,275	0.4	9,738	19.4
補 助 費 等	2,071,178	14.4	2,039,059	14.5	32,119	1.6
一 部 事 務 組 合 金 負 担	1,523,078	10.6	1,541,555	11.0	18,477	1.2
そ の 他	548,100	3.8	497,504	3.5	50,596	10.2
積 立 金	171,471	1.2	151,792	1.1	19,679	13.0
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	141,500	1.0	161,180	1.1	19,680	12.2
繰 出 金	2,163,344	15.0	1,984,736	14.1	178,608	9.0
小 計 (そ の 他)	6,443,825	44.7	6,149,939	43.7	293,886	4.8
合 計	14,435,347	100.0	14,056,860	100.0	378,487	2.7

(注) 公債費には、借換債償還相当額(平成19年度23,200千円)を含む。

(4) 歳 出(款・節別)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費
1 報 酬	113,101,530	33,726,637	47,933,580	2,911,200		3,174,000	
2 給 料	27,535,200	418,173,425	583,326,313	133,495,415		17,370,900	7,344,000
3 職員手当等	51,846,514	292,247,893	371,404,409	101,629,365		11,927,704	5,598,759
4 共 済 費	26,056,805	124,253,241	193,119,344	39,273,447		5,001,341	2,098,233
5 災害補償費							
7 賃 金		6,674,970	187,129,283	12,248,815			11,945
8 報 償 費		42,563,753	21,092,409	8,922,099		1,060,904	2,107,832
9 旅 費	3,695,240	1,923,120	520,600	96,520	340	103,640	20,180
10 交 際 費	442,744	722,500				15,750	
11 需 用 費	1,850,643	78,493,875	124,729,568	13,930,634	19,805	633,744	514,407
12 役 務 費	218,615	35,716,967	15,669,051	2,618,772	11,790	80,408	66,324
13 委 託 料	4,457,794	209,818,894	440,075,313	543,723,989		7,175,752	659,000
14 使用料及び 賃 借 料	1,168,174	107,106,171	3,579,916	5,903,103		325,300	59,640
15 工事請負費		25,068,501	3,238,200	391,650		3,425,100	1,176,000
16 原 材 料 費			68,775				
17 公有財産 購 入 費		100,123,343	11,307,439				
18 備品購入費	13,545	6,527,702	4,870,661	787,762			
19 負担金補助 及び交付金	6,785,681	164,482,896	351,341,588	785,729,960	5,893,019	8,971,228	21,404,245
20 扶 助 費			2,156,263,431	2,012,745			
21 貸 付 金			1,500,000		70,000,000		70,000,000
22 補償・補填 及び賠償金		1,205,603					
23 償還金利子 及び割引料		48,449,971					
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		124,011,863	1,536,273				
27 公 課 費		68,000	17,600	349,000			
28 繰 出 金			1,208,615,000				
予 備 費							
合 計	237,172,485	1,821,359,325	5,727,338,753	1,654,024,476	75,924,954	59,265,771	111,060,565

(単位：円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
216,000	8,816,000	72,268,418				282,147,365	2.0
128,234,664		233,315,520				1,548,795,437	10.7
96,090,847	1,685,006	157,592,633				1,090,023,130	7.6
36,635,760		80,606,272				507,044,443	3.5
						0	0.0
		8,929,550				214,994,563	1.5
252,400	6,881,772	102,224,288				185,105,457	1.3
257,430	5,670,760	1,445,564				13,733,394	0.1
	5,250	30,000				1,216,244	0.0
10,412,386	4,735,388	158,885,121				394,205,571	2.7
2,303,598	1,611,405	9,931,830				68,228,760	0.5
80,265,357	2,312,175	189,295,105				1,477,783,379	10.2
4,340,787	874,310	11,731,226				135,088,627	0.9
106,027,329		62,896,911				202,223,691	1.4
3,051,102		1,195,309				4,315,186	0.0
114,291,198	1,464,576	20,000,860				247,187,416	1.7
1,053,600	17,356,500	35,910,306				66,520,076	0.5
16,839,371	710,691,673	206,941,038		5,296,000		2,284,376,699	15.8
		32,655,445				2,190,931,621	15.2
						141,500,000	1.0
16,968,000		261,870				18,435,473	0.1
			1,141,233,577			1,189,683,548	8.2
						0	0.0
45,916,878		5,950		30,524		171,501,488	1.2
57,900	163,800	34,000				690,300	0.0
791,000,000						1,999,615,000	13.9
						0	0.0
1,454,214,607	762,268,615	1,386,157,216	1,141,233,577	5,326,524	0	14,435,346,868	100.0

4 地方債現在高

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分 目 的	平成18年度末 現 在 高	平 成 19 年 度			現在高増減額	
		発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高		
普 通 債	総 務 債	153,052		43,439	109,613	43,439
	民 生 債	812,745		86,119	726,626	86,119
	農 林 水 産 業 債	23,985		8,601	15,384	8,601
	土 木 債	1,743,961	82,000	217,480	1,608,481	135,480
	消 防 債	58,656	15,200	15,700	58,156	500
	教 育 債	2,298,505	35,100	310,238	2,023,367	275,138
	小 計	5,090,904	132,300	681,577	4,541,627	549,277
そ の 他	市民税等減税補てん債	1,855,352		160,122	1,695,230	160,122
	臨時税収補てん債	203,024		16,676	186,348	16,676
	臨時財政対策債	3,617,248	510,800	86,758	4,041,290	424,042
	小 計	5,675,624	510,800	263,556	5,922,868	247,244
合 計	10,766,528	643,100	945,133	10,464,495	302,033	

普通債の発行額及び元金償還額には、借換債（23,200千円）を含む。

(2) 借入先別

(単位：千円)

区 分 借入先	平成18年度末 現 在 高	平 成 19 年 度			現在高増減額	
		発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高		
政 府 資 金	5,456,091	288,600	424,372	5,320,319	135,772	
	財 政 融 資 資 金	4,533,359	288,600	379,014	4,442,945	90,414
	簡 易 保 険 局	586,396		39,431	546,965	39,431
	郵 便 貯 金	336,336		5,927	330,409	5,927
公 営 企 業 金 融 公 庫	1,085,162		140,111	945,051	140,111	
市 中 銀 行	816,846		77,286	739,560	77,286	
そ の 他 の 金 融 機 関	3,280,536	307,900	270,842	3,317,594	37,058	
共 済 組 合	9,370	5,000	4,370	10,000	630	
府 未 来 づ く り 資 金	68,833	31,400	12,002	88,231	19,398	
そ の 他	49,690	10,200	16,150	43,740	5,950	
合 計	10,766,528	643,100	945,133	10,464,495	302,033	

発行額及び元金償還額には、借換債（23,200千円）を含む。

5 債務負担行為

(1) 乙訓土地開発公社にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	借入額	平成18 年度末 現在高	平成19 年 度 借入額	平成19年度支出額			平成19 年度末 現在高
					元金	利子	計	
市 道 路 用 地	362,000	108,059	15,430		15,430	152	15,582	0
国鉄清算事業団用地	850,000	665,244	196,395		98,198	1,925	100,123	98,197
防 火 水 槽 用 地	10,000	7,133	1,780		890	17	907	890
市 道 路 用 地	222,000	93,845	23,460		11,730	230	11,960	11,730
(仮称)ひまわり園 建 設 用 地	130,000	88,727	22,180		11,090	217	11,307	11,090
市 道 路 用 地	230,000	14,529	6,225		2,075	61	2,136	4,150
市 道 路 用 地	230,000	68,971	34,480		8,620	340	8,960	25,860
防 火 水 槽 用 地	11,000	4,291	2,144		536	21	557	1,608
勝 山 公 園 用 地	105,000	79,327	49,575		9,915	489	10,404	39,660
市 道 路 用 地	136,000	73,908	40,660		14,047	398	14,445	26,613
市 道 路 用 地	607,000	352,281	8,838		1,473	87	1,560	7,365
市 道 路 用 地	195,000	16,993	16,993		2,125	168	2,293	14,868
市 道 路 用 地	163,000	14,271	14,271		6,354	139	6,493	7,917
市 道 路 用 地	230,000	26,727	-	26,727	5,506	30	5,536	21,221
合 計			432,431	26,727	187,989	4,274	192,263	271,169

(2) 社会福祉法人乙訓福祉施設建設事業資金借入金にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元金補給 総 額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度補給額		平成19年度末 支出予定額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	10,000	7,220	1,444	361	0	1,083
合 計			1,444	361	0	1,083

(3) 社会福祉法人向陽福祉施設建設事業資金借入金にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度補給額		平成19年度末 支出予定額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	140,300	140,078	65,464	7,150	223	58,091
合 計			65,464	7,150	223	58,091

(4) 住民情報システム等にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度支出額	平成19年度末 支出予定額
内部情報システム整備事業	37,000	26,323	3,808	3,808	0
住民基本台帳ネット システム整備事業	23,000	9,395	986	986	0
内部情報システム整備事業	10,000	9,261	3,705	1,852	1,853
住民基本台帳ネット ワーク整備事業	10,000	9,376	3,398	1,993	1,405
総合行政ネットワーク システム整備事業	43,000	31,588	12,635	6,318	6,317
内部情報システム整備事業	70,000	69,559	40,031	14,764	25,267
住民情報システム整備事業	40,000	31,987	25,133	6,854	18,279
住民情報システム整備事業	200,000	134,713	134,713	29,392	105,321
内部情報システム整備事業	45,000	33,460	-	3,669	29,791
住民基本台帳ネット ワーク整備事業	20,000	12,700	-	1,166	11,534
合 計			224,409	70,802	199,767

(5) 社会福祉法人向陵会のひまわり園建設事業資金借入金にかかるもの

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度補給額		平成19年度末 支出予定額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	17,258	17,258	5,418	1,769	74	3,575
元 金 補 給 補 助	11,065	11,065	7,733	552	-	7,181
合 計			13,151	2,321	74	10,756

(6) 社会福祉法人乙の国福社会の晨光苑建設事業資金借入金にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成18年度末 支 出 予 定 額	平成19年度補給額		平成19年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	26,414	26,413	14,217	1,783	133	12,301
合 計			14,217	1,783	133	12,301

(7) 社会福祉法人あらぐさ福社会施設建設事業資金借入金にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成18年度末 支 出 予 定 額	平成19年度補給額		平成19年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	13,202	13,202	11,957	753	201	11,003
合 計			11,957	753	201	11,003

(8) 京都みらいネット接続にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支 出 予 定 額	平成19年度支出額	平成19年度末 支 出 予 定 額
京都みらいネット接続事業	12,000	9,702	7,762	1,940	5,822
合 計			7,762	1,940	5,822

(9) 障害者自立支援システムにかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支 出 予 定 額	平成19年度支出額	平成19年度末 支 出 予 定 額
障害者自立支援システム 整 備 事 業	2,400	2,394	1,915	479	1,436
合 計			1,915	479	1,436

(10) 学校給食調理業務にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支 出 予 定 額	平成19年度支出額	平成19年度末 支 出 予 定 額
学校給食調理業務委託事業 (第 5 向 陽 小 学 校)	21,000	18,958	18,958	18,958	0
合 計			18,958	18,958	0

(11) 学校給食調理業務にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支 出 予 定 額	平成19年度支出額	平成19年度末 支 出 予 定 額
学校給食調理業務委託事業 (向 陽 小 学 校)	17,395	15,885	-	-	15,885
合 計			-	-	15,885

(12) 学校給食調理業務にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度支出額	平成19年度末 支出予定額
学校給食調理業務委託事業 (第4向陽小学校)	15,000	14,658	-	-	14,658
合 計			-	-	14,658

(13) 中学校コンピュータ室パソコン整備にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度支出額	平成19年度末 支出予定額
中学校コンピュータ室パソコン整備事業	40,000	31,500	-	525	30,975
合 計			-	525	30,975

(14) 市役所庁舎別館空調機器整備にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度支出額	平成19年度末 支出予定額
市役所庁舎別館空調機器整備 事	27,000	19,215	-	-	19,215
合 計			-	-	19,215

(15) 健康生活支援システムにかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成18年度末 支出予定額	平成19年度支出額	平成19年度末 支出予定額
健康生活支援システム整備 事	30,000	23,405	-	390	23,015
合 計			-	390	23,015

6 一時借入金

借入先	借入年月日 返済予定年月日	年利	期間	借入金額 (円)	支払利子 (円)	返年月日
近畿労働金庫	H20.3.18 H20.5.30	0.690%	74日	700,000,000	979,232	H20.5.30
合 計				700,000,000	979,232	